

対外・対内証券投資の動向(2024年11月分)

対外証券の中長期債が買い越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11月の対外証券投資は▲1兆6,572億円の処分超(前月は▲6兆4,988億円の処分超)となった。対内証券投資は+5,724億円の取得超(前月は+6兆5,934億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+2兆2,296億円の流入超(前月は+13兆921億円の流入超)となった。
- 11月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し額が前月の▲2兆3,658億円から▲1兆2,244億円へ縮小。短期債は、前月の+3,552億円の買い越しから▲4,423億円の売り越しに転じた。一方、中長期債は前月の▲4兆4,881億円の売り越しから+95億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額が前月の▲4兆2,283億円から▲3,933億円に縮小した。その他金融機関の売り越し額は前月の▲1兆6,674億円から▲8,731億円へ縮小した。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲2兆933億円のから▲1兆979億円へ縮小。生命保険会社は前月の+3,063億円の買い越しから▲4,371億円の売り越しに転じた。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+3,930億円から+5,746億円へ拡大した。
- 11月の対内証券投資は、短期債の買い越し額が前月の+2兆5,927億円から+7,487億円へ縮小。中長期債の買い越し額も前月の+1兆3,003億円から+4,084億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+2兆7,004億円の買い越しから▲5,847億円の売り越しに転じた。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

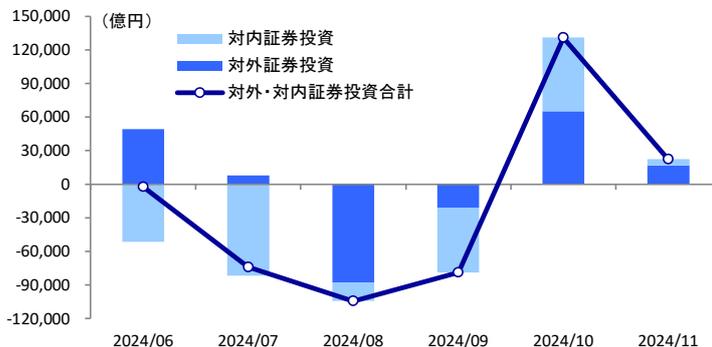
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	14,136	221	-23,658	-12,244	-11,894	-4,058
取得	117,867	93,719	100,592	101,945	98,752	107,726
処分	103,732	93,497	124,251	114,189	110,646	111,784
中長期債	73,370	23,314	-44,881	95	-7,157	590
取得	508,266	483,745	463,110	418,822	455,226	456,277
処分	434,897	460,430	507,991	418,728	462,383	455,688
短期債	-55	-2,254	3,552	-4,423	-1,042	-1,516
取得	39,221	49,722	40,476	33,865	41,354	37,874
処分	39,276	51,976	36,924	38,288	42,396	39,391
合計	87,451	21,281	-64,987	-16,572	-20,093	-4,985

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-9,581	-49,721	27,004	-5,847	-9,521	-7,160
取得	955,400	775,164	854,654	812,222	814,013	830,477
処分	964,981	824,884	827,650	818,069	823,534	837,637
中長期債	14,918	9,028	13,003	4,084	8,705	6,195
取得	247,095	198,424	220,020	199,671	206,038	228,218
処分	232,177	189,396	207,017	195,587	197,333	222,023
短期債	-22,227	-16,882	25,927	7,487	5,511	-21,734
取得	230,680	234,526	224,539	239,904	232,990	226,793
処分	252,908	251,408	198,613	232,417	227,479	248,527
合計	-16,890	-57,575	65,934	5,724	4,694	-22,699

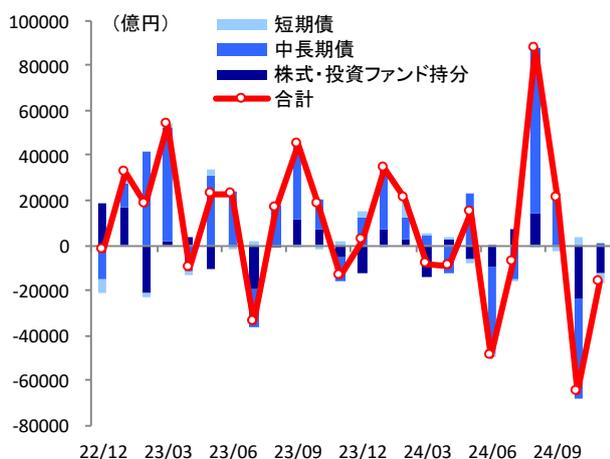
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	3か月平均	6か月平均
公的部門	-2	-1	0	-15	-5	-12
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-2	-1	0	-15	-5	-12
預金取扱機関	39,591	13,926	-42,284	-3,933	-10,764	-10,372
銀行等(銀行勘定)	25,429	22,154	-44,480	-3,257	-8,528	-8,237
信託銀行(銀行勘定)	14,161	-8,228	2,197	-677	-2,236	-2,135
その他部門	47,863	7,357	-22,705	-12,625	-9,324	5,400
その他金融機関	51,625	14,177	-16,674	-8,731	-3,743	9,766
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	35,972	2	-20,933	-10,982	-10,638	-3,770
銀行等(信託勘定)	-4	0	0	-4	-1	-3
信託銀行(信託勘定)	35,976	2	-20,933	-10,979	-10,637	-3,767
金融商品取引業者	9,498	6,907	-2,758	882	1,677	7,119
生命保険会社	-5,546	593	3,063	-4,372	-239	-1,980
損害保険会社	0	-42	24	-5	-8	-4
投資信託委託会社等	11,702	6,718	3,930	5,747	5,465	8,401
その他	-3,762	-6,821	-6,030	-3,894	-5,582	-4,366

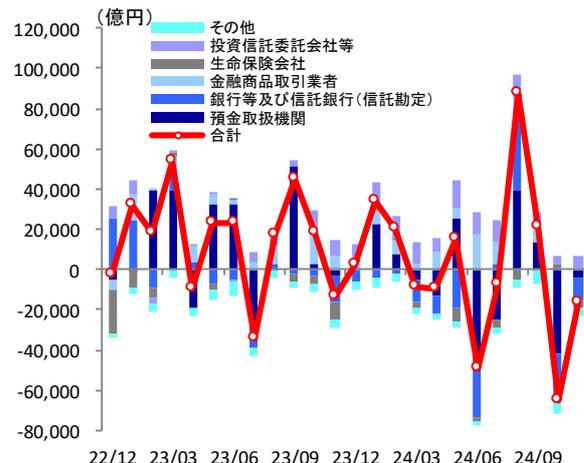
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



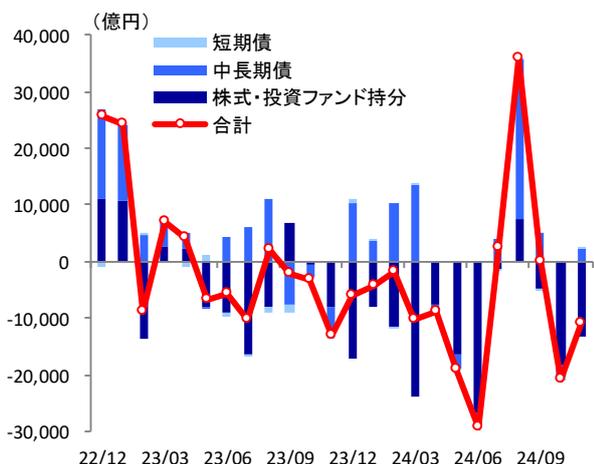
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



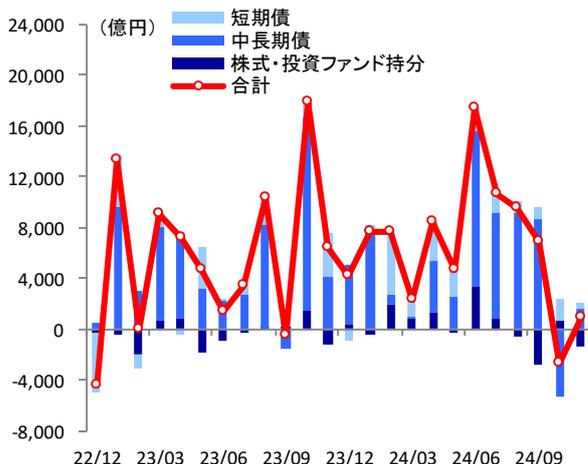
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



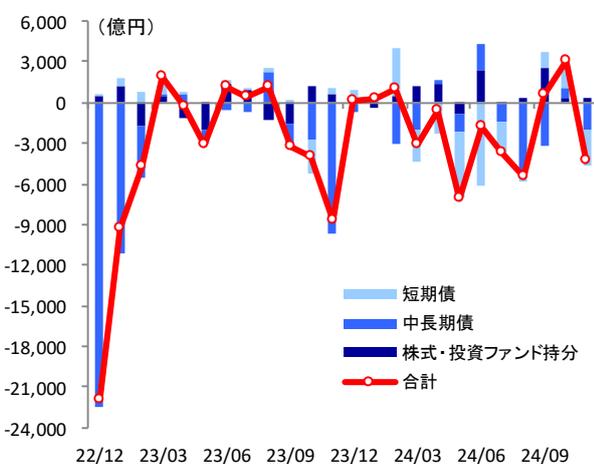
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



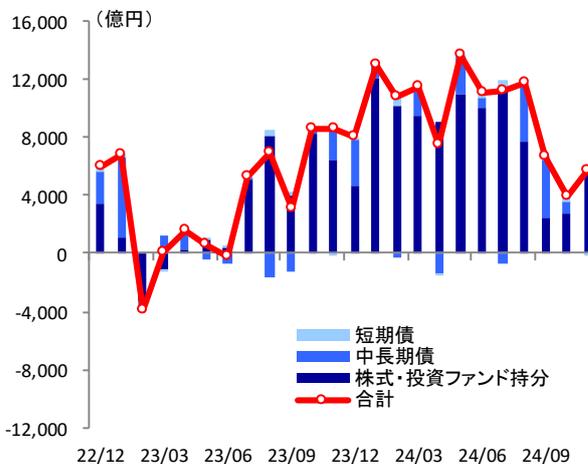
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



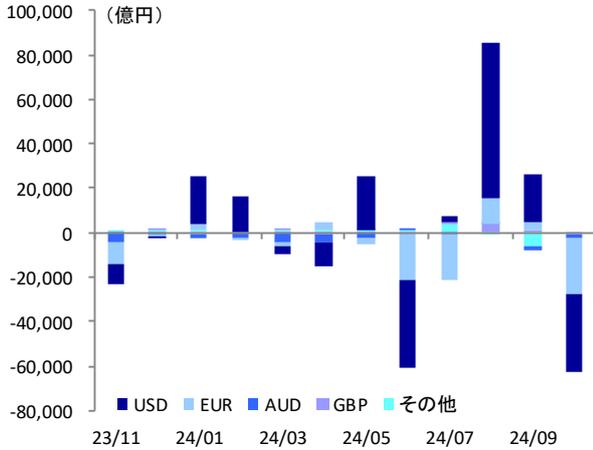
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



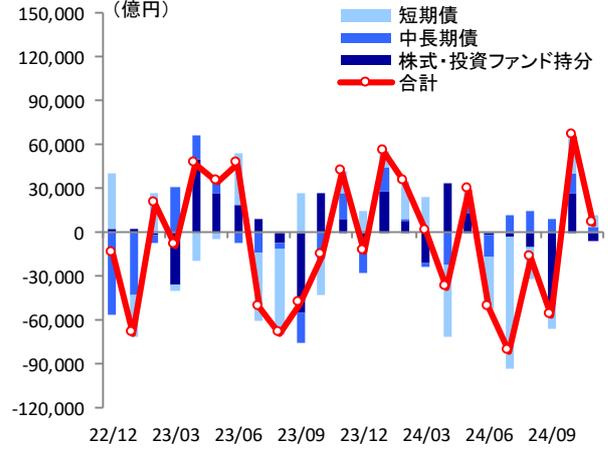
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



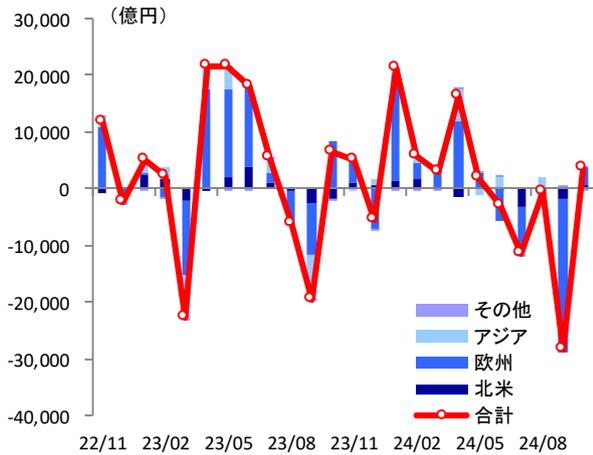
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



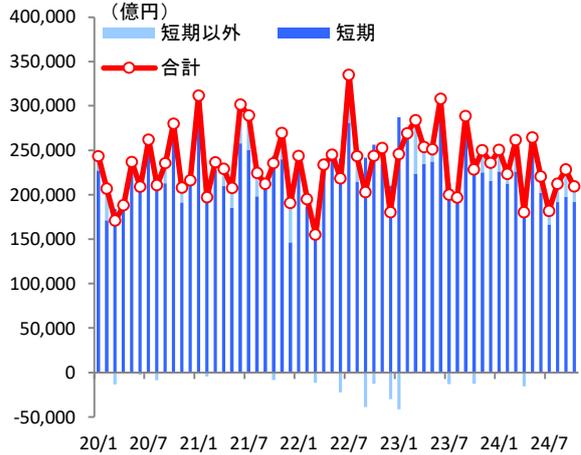
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



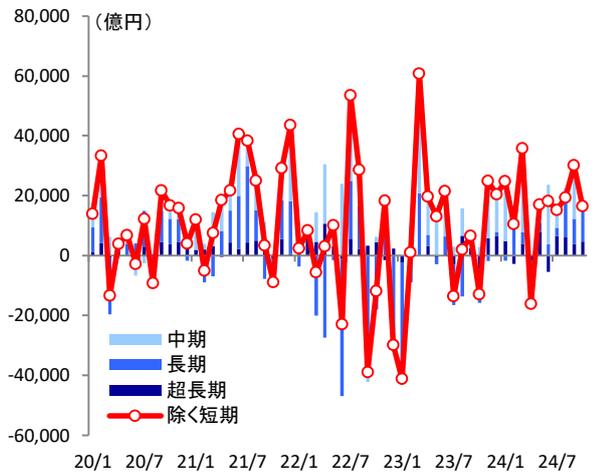
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



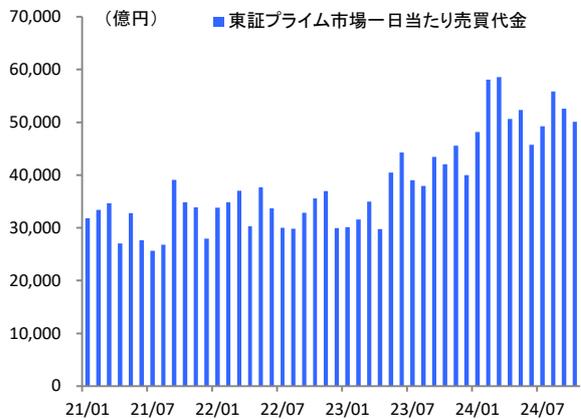
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。